

「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく 静岡県西部・中東遠地域の取組方針(改定案) 【説明資料 概要版】

令和6年3月

静岡県西部・中東遠地域大規模氾濫減災協議会

浜松市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、御前崎市、菊川市、森町、
静岡県、気象庁 静岡地方气象台、国土交通省 中部地方整備局 浜松河川国道事務所、
電源開発株式会社、遠州鉄道株式会社、天竜浜名湖鉄道株式会社

1. 西部・中東遠地域における水害の特徴と課題

西部・中東遠地域の水害の特徴

- ・本地域の水害特性は、急峻な山地や台地を流れ下る急流による河岸侵食などによる被害、堤防の決壊などにより氾濫原に洪水が拡散して浸水する被害、低平地での長時間続く内水被害の特性があるとともに、どの被害においても孤立集落等への対応が必要になることが想定される。

課題

- ・地域の山地部では、急流部が多く河岸侵食や洗掘への備えが必要となると共に、災害時における孤立集落等への対応が必要となることが想定される。
- ・扇状地・市街地部では、築堤部を抱え拡散型の氾濫形態の地区では市街地を中心に甚大な被害が懸念される。
- ・低平地部では、地形的な要因から内水氾濫が発生しやすく、海岸堤防や河川堤防に囲まれた地域では、河川の氾濫が発生した場合、排水に長期間を要する可能性がある。
- ・洪水氾濫の区域が河川管理者間で重複する区域は、国と県による連携した迅速な復旧活動が必要となる。
- ・頻発する水害を念頭に、今後発生が想定される豪雨災害に対する住民の意識向上を図る必要がある。
- ・浸水区域内に対し、まちづくりと一体となった取組、**民間企業を含むあらゆる関係者と連携した取組**を行い、被災の軽減を図る必要がある。

**「水防災意識社会」を持続し
防災・減災の取り組みをより一層推進、強化・深化**

2. 近年の洪水氾濫を踏まえた取組項目の設定

- 令和5年度フォローアップ調査により、R4年台風第15号による被災や、R5年台風第2号による被災などを踏まえ、タイムラインの検証などが進められている他、**浸水センサー**の設置や**わたしの避難計画**など**新たな取組が推進**されていることを確認した。
- 減災協議会の取組方針には、これらの取組を反映する他、防災・減災の取組をより一層推進、**強化・深化**するため、**あらゆる構成機関が計画的・一体的に取り組み**事項について、取組項目に反映する方針とする。

【小型センサーによる、浸水状況のリアルタイム計測】

道路冠水や内水氾濫の危険性をリアルタイムで把握し、早めの避難情報の発信や道路の通行止めなど、迅速な災害対応につなげる。



出典:「あなたの静岡新聞」HP

浸水センサー(磐田市)



出典:「菊川市」HP

冠水センサー付きボラード(菊川市)

【一人ひとりの避難計画「わたしの避難計画」】

今後起こりうる大規模災害に備えて、一人ひとりが「いつ」「どこ」に避難するかを事前に整理し、防災の“自分事化”を促進。

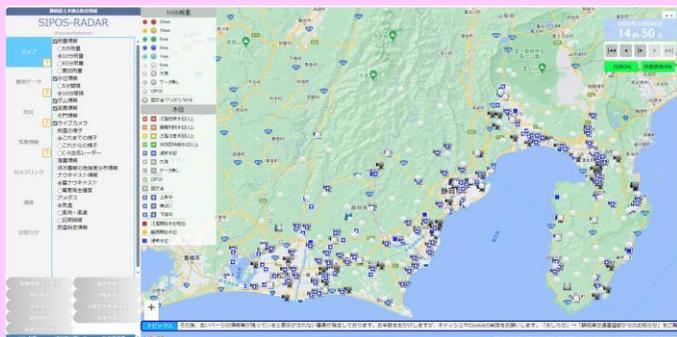


わたしの避難計画(静岡県)

出典:「静岡県」HP

【雨量、水位、浸水等の観測データの集約一元化と共有】

静岡県土木総合防災情報(SIPOS)を活用し、雨量・水位などのリアルタイム情報を提供。



SIPOS-RADAR(静岡県)

出典:「静岡県」HP

【企業と連携した流域治水・水災害リスクの普及啓発及び支援】

民間企業と連携し、水災害リスクなどの普及啓発を実施。



出典:「あなたの静岡新聞」HP

3. 今後5カ年の取組項目(改定案)

今後5カ年の取組項目(改定案)

※赤字:更新・追加項目

具体的な取組みの柱	
取組の中項目	
NO	具体的取組
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保	
■確実な避難指示の発令に向けた取組	
1	避難指示等発令を想定した訓練の実施及び発令基準の点検
2	ホットライン体制の構築及び検証
3	ホットラインや洪水対応演習等の情報伝達訓練の充実
4	河川管理者等からの情報提供
5	避難指示等発令の判断、伝達マニュアルの検証
■避難指示などを計画的に関係者が取り組むための事前行動計画等の策定	
6	個別のタイムラインの導入や流域一体型タイムラインの推進及び訓練による検証・運用の確認
7	職員の誰もが水害対応できるチェックリストの作成
8	想定最大規模の外力を対象とした洪水浸水想定区域図に伴う、洪水避難場所、退避場所及び避難経路の検討・整備および住民への周知の実施
9	地域が作成する避難計画の作成支援(緊急避難所の指定等)
10	情報収集及び情報伝達手段の多元化、通信機器の更新
11	確実かつ迅速な情報の提供と地域住民に避難の切迫性が確実に伝わる情報を提供
12	きめ細やかな情報連絡・情報共有を密にするための情報連絡室(関係機関との情報ネットワーク)の改善
13	避難を行う住民代表との避難に関する意見交換会の実施
14	対応行動整理表によるタイムラインの拡充
15	国・県管理河川のダムや堰等の機能や効果、操作に関する情報を流域住民等へ周知
16	住民の避難行動につながるダム放流情報の改善や通知タイミングの改善
17	浸水想定区域図を浸水ナビへ実装
18	浸水想定区域内の災害対策拠点である市町・県・国庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有し、各施設管理者等に対する洪水時の情報伝達体制・方法について検討
19	企業BCPの作成推進
■要配慮者施設における確実な避難に向けた取組	
1)施設管理者等への理解促進	
20	要配慮者利用施設の管理者を対象とした防災情報等の提供
21	あらゆる関係機関と連携した施設管理者等への理解促進
2)避難確保計画の作成促進	
22	あらゆる関係者と連携した医療施設の確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施
23	あらゆる関係者と連携した社会福祉施設の確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施
24	あらゆる関係者と連携した学校の確実な避難体制の確保のための避難確保計画の作成、避難確保計画に基づく避難訓練の実施

具体的な取組みの柱	
取組の中項目	
NO	具体的取組
①水害リスク情報の共有による確実な避難の確保	
■確実な避難指示の発令に向けた取組	
■水害リスク情報等の共有に向けた取組	
1)洪水予報河川、水位周知河川における取組	
25	想定最大規模の洪水に係る浸水想定区域図等の作成
26	洪水浸水想定区域図、高潮浸水想定区域、内水浸水想定区域等(想定最大規模)を基にした洪水ハザードマップの作成・周知の実施
2)水位周知河川に指定されていない河川での取組	
27	水位周知河川の拡大の検討
28	危機管理型水位計・河川監視用カメラ・浸水センサー配置計画の整備及び見直しの実施
29	水害危険性の周知促進
30	広域避難体制の検討
31	県から市町への情報収集要員(リエゾン)の派遣の検討
32	水災害リスク情報空白域の解消
33	雨量、水位、浸水等の観測データの集約一元化と共有
■自主防災体制の強化	
34	自主防災会が継続的かつ適切に運営されるための情報提供や体制・活動の支援
35	水害リスクが高い区間などに関する情報提供と説明会の開催
■水災害教育の充実	
36	学校などと連携した洪水の特徴を踏まえた水害(防災)教育の拡充・支援体制の構築
37	関係機関や地域と協力・連携した普及啓発活動の実施(出前講座、ワークショップ等)
38	効果的な「水防災意識社会」再構築に役立つ情報や、浸水リスクを周知するための啓発資料の作成
39	地域における災害時の応急活動・マネジメントや平時の防災訓練の場でのリーダーとなる防災リーダー・講師の育成
40	企業と連携した流域治水・水災害リスクへの取組
■避難行動を促す取組	
41	雨量や水位、浸水に係るリアルタイム情報の提供や通行規制情報の周知(浜松市防災マップ)
42	出前講座等を活用した住民向けの防災情報の説明会・訓練の充実
43	防災教育に向けた指導計画の促進・支援体制の構築
44	住民向けの各種防災情報発信の充実
45	浸水実績等の周知
46	わたしの避難計画やマイ・タイムラインの推進
■円滑で確実な避難に資する情報発信	
47	水害時の情報入手のしやすさ・分かりやすさを支援するための広報活動の実施
48	住民の避難行動を促すためのスマートフォン等を活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信・普及活動の実施

具体的な取組みの柱	
取組の中項目	
NO	具体的取組
②洪水氾濫による被害軽減のための水防活動・排水活動等の取組	
■地域での水防活動の継続的な実施に向けた取組	
49	水防訓練や水防演習等の実施による水防団等との連携
50	水防活動や緊急復旧活動に活用する資材の充実の検討
51	関係機関が連携した実働水防訓練の実施
52	水防団や地域住民が参加する、水害リスクの高い箇所での共同点検の実施
53	水防団員に対する教育・訓練(水防工法の伝承、安全教育など)の実施
54	水防団員確保に向けて、自治会への説明会や水防団の重要性をPRする資料を作成するなど普及啓発活動の実施
■氾濫水を迅速に排水するための取組	
55	地域が有するポンプ等(消防や建設会社)の活用に向けた情報の整理と共有
56	氾濫水を迅速かつ的確に排水するための排水計画の策定
57	排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練を実施
58	緊急時のポンプ排水(可搬式ポンプの設置)
■流域の市町と河川管理者が一体となった総合的な治水対策の推進	
59	河川整備計画等に基づく治水対策の着実な推進
60	ため池や水田など流域の貯留機能の保全、確保などの流出抑制対策の推進
61	浸水被害軽減地区の検討
■河川における機能の確保	
62	河川内の堆積土砂撤去や樹木伐採等による流下能力の保全
63	樋門・樋管等の施設の確実な運用体制の確保
64	河川管理の高度化の検討
■施設能力を上回る洪水への対応	
65	優先的に対策が必要な河道掘削などの洪水を河川内に安全に流すためのハード対策及び天端舗装などの危機管理型ハード対策の実施
■被害軽減のための迅速かつ確実な水防活動、排水活動に資する基盤等	
66	円滑な水防活動のため橋脚等への簡易水位計・量水標設置
67	迅速な水防活動及び緊急復旧活動を行う支援の拠点となる防災ステーションや防災拠点の検討および整備の実施
68	堤防決壊時の緊急対策シミュレーションの実施
■河川管理施設の整備等に関する事項	
69	ダムの柔軟な運用
■被害対象を減少させる対策	
70	立地適正化計画における防災指針の記載(都市計画区域内)
71	開発許可制度の見直し(市街地縁辺集落制度の見直し)
72	頻発・激甚化する自然災害に対応した「安全なまちづくり」に向けた取り組み
73	宅地建物取引業団体への水災害リスク情報等の説明